

# 貨幣レジームの変革とベーシックインカムの持続可能性

## 文明の未来はマルクスではなくダグラスが握っている

井上智洋\*

### 概要

本稿では、「不況からの脱却の困難性」「バブルに対する促進性」「貨幣発行益分配の不透明性」といった3つの欠陥を持った現在の貨幣レジーム（貨幣の流通する制度・仕組み）をどのように変革すれば良いかを示す。また、新しく提案される貨幣レジームの下で、ベーシックインカムが税金とともに貨幣発行益を財源とした場合に持続可能であることを確認する。

## 1 序論

### 資本主義批判をめぐって

資本主義は今なお多くの問題を抱えている。というよりも、前世紀末から資本主義の持つ欠陥はますます露わになってきている。

資本主義の黄金時代たる高度経済成長期が終わった後の70年代に、先進諸国の経済成長は軒並み低迷した。幾つかの国では、石油ショックによるマイナス成長を経験し、ヨーロッパでは失業率が高止まりした。

1990年代に日本は慢性的な不況に陥り、未だにそこから脱却できずにいる。2008年にアメリカで住宅バブルが崩壊したが、それを発端とした金融危機と世界不況は、各国に経済の混乱と停滞をもたらし続けた。

---

\*早稲田大学大学院経済学研究科 Email: inouetomo@gmail.com

このような現状に直面して、資本主義そのものが破綻に瀕しているといった声が聞かれる。そもそも資本主義は選択されるべき経済体制でなかったといった主張も存在する。だが一体、資本主義に代わり得るより良い経済体制などあるのだろうか。

マルクスを読み資本主義を批判することは、20世紀を通じて人文系知識人の典型的な身振りであり続けた。彼らのうちの一部は、ソ連型社会主義国をユートピアと信じた。

残りはオルタナティブな経済体制のヴィジョンを提示することなく、さらには不況や失業といった現実的な問題を十分に分析することもなく、ただひたすらに資本主義そのものを批判し続けた。

何のオルタナティブなヴィジョンもなしに資本主義の廃絶を唱えることは、無責任だけでなく、知的な怠慢でもある。将棋の対局で勝つために思考をめぐらすことよりも、将棋盤をひっくり返すことの方が思い切りを必要とするが、頭を使わずに済むのと同じである。

資本主義が多くの問題を引き起こしているならば、そのような問題を一つ一つ検討し、解決策を講じるような地道な作業が必要となる。そのような作業の過程で、知性は試され磨かれていく。

この世のことはおよそ何であれ、一長一短がある。良い点も悪い点も全てを消滅させることが、良い点を残しつつ悪い点を無くしていくことよりも優れた選択であるとは、誰も思わないだろう。

資本主義は悪だからその一切を廃絶しようとする極端な営みが、どれだけ多くの人災をもたらし、どれだけ多くの人たちに耐えがたい苦痛をもたらしたかを、我々は何度でも省みるべきである。

そうではあるけれど、現在の経済体制の枠内で、発生する諸々の問題に対しその都度弥縫策を講じるようなやり方にも限界がある。問題の表面的な部分だけを見て対処しても、その首根っこを押さえていないがために、いつまで経っても抜本的な解決に至らないということになりかねない。

## 貨幣レジームとは

不況による失業は、資本主義経済の最も重要な問題である。失業者の就業支援は、そのような問題に対する考えなしの表面的な政策である。少なくなった雇用のパイを多くなっ

た失業者で奪い合っているのだから、各人をどれだけ支援しても全体の失業者数は減ることがない。

そうではなく、そもそも不況によって雇用が減って失業が生じているのだから、不況そのものを解決しなければならない。しかしながら、不況の解決のために極度の金融緩和政策を実施した結果バブルが発生し、それがはじけた時に旧に倍する激しい不況に見舞われる、ということも考えられる。

バブルや不況を引き起こす大元のところに何があるのかと私自身がつらつらと考えた結果見出されたのが「貨幣レジーム」である。それは、「貨幣が発行され流通する制度・仕組み」を意味しており、金本位制度や管理通貨制度などがその一般的な具体例である。

現在の貨幣レジームは管理通貨制度ばかりでなく準備預金制度からも成り立っている。準備預金制度とは、銀行が預金の一部だけを準備として保有し、後は貸し出しに回すような仕組みのことをいう。それによって、銀行は信用創造を行い、貨幣を増大させることができる。

本稿では準備預金制度とともに、中央銀行が銀行の銀行としての役割を果たしているような仕組みに焦点を合わせたい。すなわち、本稿で問題としたいのは、

中央銀行が貨幣を発行し、それが市中銀行に受け渡され、市中銀行が信用創造によってさらに貨幣を増大させる

という貨幣の発行・流通の仕組みである。そのような現在のレジームを総体として、「銀行本位の貨幣レジーム」と呼ぶことにしよう。

## 貨幣レジームの変貌

資本主義は、基本的には自然発生的な経済原理である。だが、良く指摘されるように、資本主義を安定的に発展させるには、国家が市場のルールを定める必要があり、時には特定産業を保護するような政策が必要になることもある。

貨幣レジームもまた、資本主義の安定的な発展のための人為的な構築物であり、しかも時代に応じて変貌を遂げてきたものである。日本について言えば、江戸時代には幕府が独占的に金貨や銀貨などの貨幣を発行し流通させていたが、明治時代には、日本銀行が創設

されて政府とは別の経済主体が貨幣発行を担うようになった。それとともに銀行制度や金本位制度が敷かれて、資本主義的発展のための礎が築かれた。

昭和恐慌期には、金本位制度から管理通貨制度に完全に移行したが、このような貨幣レジームの変革が、後の高度経済成長を可能にしたとも考えられる。現在、日本経済は再び大不況に苦しめられているが、貨幣レジームを変革しようという動きはほとんど見られない。

私は、現在の銀行本位の貨幣レジームを絶対的なものとは考えない。確かに、それは幾つもの歴史的な失敗を踏まえて築かれたものである。しかしながら、別の言い方をすれば、行き当たりばったりの歴史的過程を経てできあがったのであり、必然性をもって現在の姿になったとは言い難い。

さらに重要なのは、現在の貨幣レジームはもはや時代に合わないということである。高度経済成長の終わった1973年より後の時代を「ポスト近代」として区分するとしよう。日本やアメリカの経済は、20年以上も前からだいたいバブルか不況のどちらかの状態にある。ポスト近代という時代を特徴付ける経済現象はバブルと不況であり、今この時は「バブルと不況の時代」のただ中にある。

後で論じるように、現在の銀行本位の貨幣レジームではバブルや不況を制御し難い。したがって、それにとって代わるような理想的な貨幣レジームのヴィジョンが求められ、実際にそれを実現すること、つまり「貨幣レジームの変革」が必要となる。

私が本稿で示そうとしているヴィジョンを一言で言うと「国民本位の貨幣レジーム」ということになる。そこでは、

中央銀行から家計、それから預金を通じて市中銀行、消費を通じて企業へ  
と向かう貨幣の流れ

が生じる。つまり、中央銀行が発行した貨幣をまず手にするのは銀行ではなく国民（家計）である。したがって、私のいう「貨幣レジームの変革」は、貨幣の流れを逆転させるという意味合いを持っている。

## 資本主義のオルタナティブはあるのか

それでは、そのような貨幣レジームの変革が実現するとして、その時の経済体制は一体どのように位置付けられるのか。資本主義なのか、それとも別の体制なのか。

私はここで資本主義の完全なオルタナティブを提示しようとしているわけではない。正確に言えば、ソ連型社会主義も資本主義の完全なオルタナティブとして存在していたわけではない。

近代資本主義は、およそ、

1. 資本の自己増殖的な運動
2. 市場経済
3. 銀行本位の貨幣レジーム

といった3つのファクターを含んでいる。この内、資本主義にとって最も本質的なのは、1番目の「資本の自己増殖的な運動」である。

「資本の自己増殖的な運動」は、生産要素として資本を投下すると、最終的には投下した以上の収益が得られ、そのような収益がまた新たな資本となる、といった循環的な過程を通じて資本が増えていくような運動である

資本のこの運動は基本的には自然発生的なものであり、特に近代以降は、国家的な制度によって後押しされてきたけれど、国家権力やその他の人為的な力によって、今さらそのような運動を止めることは不可能に近い。

ソ連型社会主義国であっても、資本の自己増殖的な運動の担い手が、資本家から国家に代わっただけであり、資本の運動そのものが消滅させられたわけではない。

そういう意味で、ソ連型社会主義もまた資本主義の一種とすることができる。ただ、2番目のファクターである「市場経済」を「計画経済」に置き換えた点において、典型的な近代資本主義では無くなっている。

我々は、既に計画経済が市場経済よりも遥かに効率が悪いということを知っている。したがって、ソ連型社会主義を目指すべきでもなく、計画経済を導入すべきでもないことは、あえて論じる必要もないだろう。その点について言えば、私は筋金入りのリバタリアンであり、自由主義的な市場経済の賛同者である。

1 番目や2 番目ではなく、3 番目のファクターのみを改めることが、ここでの提言となっている。したがって、私の提言が実現したところで、そのような経済もまた資本主義の枠内に留まるが、ソ連型社会主義とはまるきり違った意味において、それは典型的な近代資本主義ではなくなっている。

それをさしあたり「国民本位の資本主義」と呼ぶことにしたい。それこそがポスト近代の時代にふさわしい経済のあり方だと私は考えている。

## 資本主義を手なずける

国家が度々暴走する怪物であるにも関わらず、社会にとって不可欠なものであるならば、国民の生活や幸福を破壊しないように国民自らがそれを賢く飼い慣らす必要がある。

それと同様に、資本主義が度々暴走する怪物であるにも関わらず、それをまるきり廃絶することが不可能であるならば、国民自身がそれを手なずける必要がある。

その手綱として貨幣レジームがあるはずだが、今我々が手にしている手綱はむしろ資本主義の暴走を加速させるものでしかない。どのような手綱であれば資本主義が我々に益する家畜となるだろうか。そういったことを本稿でこれから議論していきたい。

資本主義がもたらす害悪としては、不況による失業とともに貧困があげられる。新しい貨幣レジームをもってしても、失業を完全に防ぎ切れるものではない。また、ワーキングプアの問題を見ても分かるように、就業しているからといって貧困に陥らないとも限らない。

貧困に対処し得る有力な制度として近年ベーシックインカムが注目を浴びている。ベーシックインカムは、収入の水準に拠らずに、全ての人に無条件に、最低限の生活費を一律に給付する制度である。

ベーシックインカムもまた資本主義の怪物的な暴力性から国民を守るための手段として位置づけられる。本稿では、ベーシックインカムのメリットと副作用を説明し、「国民本位の貨幣レジーム」の下でこそ、それが持続可能であることを示したい。

## 2 貨幣理論

### 2つの貨幣

私は、目下のデフレ不況の主たる原因は貨幣量の不足にあり、貨幣量の増大によって不況からの脱却を図るべきだと考えている。その点において、いわゆる「リフレ派」の見解を支持している。

それにも関わらず、多くのリフレ派の経済学者とは異なって、日本銀行に対する要求や批判に力点を置いているわけではない。日本銀行が通常の金融政策によってマネーサプライを自在にコントロールできるような貨幣レジームには必ずしもなっていないからである。

一般にマクロ経済学の分野で貨幣的モデルを作る際には、ヘリコプターマネー方式での貨幣量の増大を想定する。それは中央銀行が発行した貨幣が直接家計に給付されるような経済を表している。そのような経済であれば、確かに中央銀行はマネーサプライを自在にコントロールできる。

それに対し、現実経済において貨幣は、ハイパワードマネーとマネーサプライとに分かれており、中央銀行が直接コントロールできるのはハイパワードマネーだけである。マネーサプライは市中銀行から企業への貸し出しの際の信用創造によって増大する。

企業からの資金需要が増大せず、貸し出しが増えないのであれば、信用創造はなされずマネーサプライも増大しない。ハイパワードマネーを増大させても、マネーサプライは増大せず、通常の金融緩和政策は効力を失う。

この点について言えば、私の考えはリフレ派に対峙する「日銀擁護派」に近くなる。そうではあるが、貨幣量を増やすような政策は意味がなく、不況脱却のためには規制緩和や構造改革が有効だと言いたいわけでもない。

### 信用創造とゼロ金利

もう少し詳しく説明しよう。ここでは話を単純にするために、現金が存在せず、ハイパワードマネーが日銀当座預金に積み立てられた準備預金のみで構成され、マネーサプライが企業や家計が市中銀行に持つ預金残高のみで構成されるとしよう。

最初にひとまず、法定準備率という足かせが存在しないと仮定する。すると、資金需要さえあれば、市中銀行は企業に対し幾らでも貸し出しを行えることになる。

市中銀行はあらかじめ定められた預金残高の範囲内でしか貸し出しを行えないわけではない。なぜなら、信用創造によって預金残高が増大するからである。

つまり、企業に貸し出された額だけ、いずれかの市中銀行の預金残高が増大するのである。したがって、貸し出せば貸し出すほど市中銀行全体の預金残高は増大し、貸し出し可能額も増大する。

信用創造によって預金残高が増大するにつれて、貸し出し可能額も残高も増大するので、原理的には無尽蔵に貸し出しを行うことができる。

もちろん、実際には法定準備率の分だけ日銀当座預金に準備預金を積み立てなければならず、無尽蔵ということにはならない。ハイパワードマネーの量と法定準備率によって、貸し出し残高およびマネーサプライは上限を画されることになる。

ところが、もし、ハイパワードマネーの量が十分多いために、マネーサプライが増え続けた挙句、金利がゼロに到達したらどうだろうか。それ以降、どれだけハイパワードマネーを増やしたとしても金利は下がらず、貸し出し残高もマネーサプライも増えることはない。

ハイパワードマネーを増やし続けてゼロ金利に到達すると、それ以降預金準備率は法定準備率から乖離していき、貨幣乗数は低くなっていく。これは2001年からの日本経済で実際に観察されたことである。

こうなると、もはや通常の金融緩和政策は効力を持たなくなる。金利を引き下げることでもマネーサプライを増やすこともできないので、金利政策ばかりでなく量的緩和政策もまた効力を失う。

その場合でも、消費需要が増大すれば、投資需要が、続いて資金需要が増大し、マネーサプライも増大する。だが、マネーサプライが増大しなければ、消費需要が増大することもない。

鶏が先か卵が先かという話で言えば、先立つ鶏も卵もなく、何も生み出されない状態がこれに当てはまる。全くの八方塞がりであり、通常の金融緩和政策で不況からの脱却を図ることは不可能となる。

## 貨幣供給の2つのモード

以上の説明から分かるように、金融政策を中心に見た場合に、マクロ経済は大きく二つモードに分けて考える必要が生じる。それらを

1. 外生的貨幣供給モード
2. 内生的貨幣供給モード

と名づけることにする。

1番目の外生的貨幣供給モードは、ハイパワードマネーの量と法定準備率によって、貸し出し額およびマネーサプライが上限を画された経済状態を表している。その場合ハイパワードマネーは中央銀行によってコントロールされ、マネーサプライの量は外生的に決定付けられる。

これは一般的なマクロ経済理論が想定している経済の状態であり、この状態の金融緩和政策を中央銀行から家計へ直接現金を給付するヘリコプターマネーとしてモデル化したとしても、現実の性質を大きく損ねることはない。

2番目の内生的貨幣供給モードは、ゼロ金利に到達した後に現れる。この場合、ハイパワードマネーの量と法定準備率によって、貸し出し残高およびマネーサプライの上限が画されることがない。そのため、ハイパワードマネーの増大がマネーサプライを増大させることがなく、中央銀行はマネーサプライをコントロールできなくなる。

この時マネーサプライは、ゼロの金利を所与としつつ、需要や供給の水準、資本ストックなどの経済の状態によって、内生的に決定される。

## 3 デフレ不況の脱却に向けて

### 現在可能な金融政策

今日の「リフレ派」と「日銀擁護派」との政策論上の議論を見ていると、理論的背景として「リフレ派」には外生的貨幣供給理論があり、「日銀擁護派」には内生的貨幣供給理論があるように思われる。

外生的貨幣供給理論が正しいとするならば、中央銀行がマネーサプライを外生的にコントロールできることになる。内生的貨幣供給理論では、市中銀行が信用創造を行いマネーサプライを増大させると考える。そうであれば、中央銀行がマネーサプライを自在にコントロールすることはできないかもしれない。

「リフレ派」と「日銀擁護派」の議論が噛み合わない一つの理由は、現実の貨幣レジームの下では、内生的貨幣供給モードも外生的貨幣供給モードもあり得るという前提を踏まえていないことにあるかもしれない。

現在の日本は基本的には、内生的貨幣供給モードにあり、ハイパワードマネーが増大してもマネーサプライはほとんど増大しない。

しかし、これは理論をそのまま当てはめた場合の話であり、そこでは単純化のために金利は1種類しか想定されていない。現実には、短期金利とりわけコールレートがほとんどゼロであっても、長期金利がゼロ付近になったわけではない。

日銀が長期国債を買い入れ、長期金利を引き下げることができるならば、それによって貸し出し金利が引き下がり、企業への貸し出しが増大しマネーサプライも増大するとも考えられる。

したがって、日銀は長期国債の買い入れ額を増大させるべきである。しかし、もはや企業からの資金需要は増大しないかもしれず、その効果は不確かである。不確かではあるが、実施するだけの価値はある。

## マネーサプライをコントロールできる経済主体は何か

実は、内生的貨幣供給モードであっても、マネーサプライを増やす確実な方法がある。ただし、その担い手は中央銀行ではなく政府となる。

ここで、一度財政政策に目を向ける。財政支出の増大は財源が税金の時と国債の時とで効果が異なる。税金でまかなう場合、財政支出乗数は、租税乗数をそこから差し引くことで1となる。

つまり、税金を財源とした財政支出の増大は、その分だけGDPは増大させるが、それ以上の効果は望めない。乗数効果は存在しない。したがって、いつまでも財政支出による景気の下支えを続けなくてはならなくなる。

次に、政府が市中銀行に国債を買い入れさせ、それを財源として財政支出を増大させるケースを考える。そうした場合、信用創造が発生し、それだけでマネーサプライは増大する。

市中銀行が国債の買い入れを通じて政府に貸し出された貨幣は政府支出によって家計や企業のものとなる<sup>1</sup>。そして、家計や企業によっていずれかの市中銀行に預金され、預金残高だけが増大する。

そのような形でのマネーサプライの増大は、預金準備率が法定準備率より高く、貸し出し余力がある内生的貨幣供給モードだからこそ可能となる。外生的貨幣供給モードの場合、市中銀行から企業への貸し出しがクラウディングアウトされてしまい、マネーサプライは増大しない。なぜなら、マネーサプライの上限が定まっているからである。

以上の分析から次のことが言える。外生的貨幣供給モードの場合、マネーサプライをコントロールできるのは政府ではなく中央銀行である。これはマクロ経済学によって通常想定されているような経済である。

対して、内生的貨幣供給モードの場合、マネーサプライをコントロールできるのは中央銀行ではなく政府である。これは、経済学に精通している人ほど、強烈な違和感を抱かざるを得ないような命題である。

## マネーファイナンス

内生的貨幣供給モードであれば、国債を財源として政府支出を増大させる形でマネーサプライを増大させることができる。マネーサプライが増大すれば、資産効果を引き起こすことで消費を増大させられる。このような形でデフレ脱却を図ることで何か問題が生じないだろうか。

もちろん、そのような財政政策によって国の借金は増大する。だが、国債を日本銀行が買い入れれば、将来世代に負担を残すことにはならない。この時、日本銀行の主な役割はマネーサプライを増大させ、不況からの脱却を図ることではなく、国債を吸収して将来世

---

<sup>1</sup>より正確に言うと、まず市中銀行が国債を借り入れた時点で、政府が日銀当座預金に持つ預金残高が増大する。その際、市中銀行にある預金残高が減るわけではないことに注意が必要である。次に、政府支出の際、政府が日銀当座預金に持つ預金残高が減って、その分だけ家計や企業が市中銀行に持つ預金残高が増える。結局のところ、日銀当座預金は変化せず、市中銀行の預金残高が増大する。

代の負担を減らすことである<sup>2</sup>。マネーサプライの増大は政府の役割である。

日本銀行が国債を保有している場合であっても、それは市中銀行が保有している場合と同様で、いつか政府はその借金を返済しなければならないと思われるかもしれない。だが、原理的にはその必要はない。

日本銀行がもし公的機関でないならば公的機関にすべきだし、公的機関であるならば国債が日本銀行に渡ったところで、公的な赤字が増大したことにはならない。それは右手が左手に借金しているようなものであり、借金としての実質的な意味を持たない。

日本銀行をも公的部門とみなした場合、日本銀行が国債を引き受けたとしても、公的部門の借金が増えることにはならない。あるいは、政府と日本銀行をまとめて「統合政府」としてみなした場合、その「統合政府」の借金が増えることにはならない。政府は、この「統合政府」の純債務額を強調して公表すべきであり、政府のみのそれも租債務額を強調して公表することは無用な不安と混乱を引き起こす。

「日銀の国債直接引き受け」つまり政府が日本銀行に直接国債を買わせることは、1930年代に昭和恐慌からの脱却を図るために、高橋是清によって実施された。しかし、現在の直接引き受けは法律で禁止されている<sup>3</sup>。

現在の貨幣レジームにおいても、「日銀の国債間接引き受け」つまり政府が市中銀行に国債を買わせて、日銀がその国債を吸収することは可能であり、企図していると否とに関わらず、現に実施されている。

直接であれ間接であれ、これらの政策は日銀が発行した貨幣を政府が家計や企業にばらまくこと意味する。別の言い方をすれば、貨幣発行益（シニョレッジ）を財源として財政支出を行っていることになる。

---

<sup>2</sup>この点についてFRBのバーナンキ議長はこう言っている。

日銀による国債買い入れは、元利負担のある債務をそれらが無いマネーに換えることにより、現状の赤字と元利負担、ひいては将来の税負担についての国民の期待感を低下させます。  
(Bernanke 2003 : 訳書 138-139 ページ)

<sup>3</sup>財政法第5条にはこう書かれている。

すべて、公債の発行については、日本銀行にこれを引き受けさせ、又、借入金の借入については、日本銀行からこれを借り入れてはならない。但し、特別の事由がある場合において、国会の議決を経た金額の範囲内では、この限りでない

FRBのバーナンキ議長が改めて「ヘリコプターマネー」<sup>4</sup>と呼んで一般にも知られるようになったこの手法、「国債のマネタイゼーション」あるいは「マネーファイナンス」とも呼ばれるこの手法には批判が多い。麻薬を使うかの如く不道德で、副作用の大きいその場しのぎの手法だと考えられているのである。

しかしながら、マクロ経済学者にとって、それは異常なものではなく、むしろ馴染み深いもののはずである。なぜなら、貨幣経済モデルでは、一般にヘリコプターマネー方式で、中央政府から直接家計に貨幣が給付されるような金融政策が組み込まれているからである。

それに、貨幣量の増大は、その場しのぎの政策でないどころか、貨幣経済に生きる我々が積極的に為すべきことである。不況からの脱却のために貨幣を増大させるべきだと言うに留まらない。絶えまなく貨幣を増大させるべきであり、そうしなければ、慢性的なデフレ不況を生じさせるような経済の中で我々は生きている。私は一連の数理的な論文で「ハイブリッドモデル」という枠組みを用いて分析し、そのことを確認した<sup>5</sup>。

## ハイブリッドモデルによる分析

今日の標準的なマクロ経済理論は長期と短期とに分かれている。長期の理論モデルでは供給側の要因が、短期の理論モデルでは需要側の要因が、それぞれ主たる分析対象となっている。前者では、技術進歩率はプラスで、価格調整速度は無有限大である。後者では、技術進歩率はゼロで、価格調整速度は有限である。

ところが、現実経済では通常、技術進歩率と価格調整速度はともにプラスでかつ有限である。私は、このような特徴をそのままモデルに含めることを考えた。既存の長期モデルと短期モデルとを複合したこのようなモデルを「ハイブリッドモデル」と呼ぶ。

表1は、長期モデルと短期モデルに対比させた形でのハイブリッドモデルの特徴を示している。すなわち、長期モデルでは技術進歩率がプラスであり、価格調整速度が無有限大である。短期モデルでは技術進歩率がゼロであり、価格調整速度が有限である。無有限大やゼロは現実的な値ではない。

---

<sup>4</sup>Bernanke (2002)

<sup>5</sup>井上 (2008a,2008b)、Inoue and Tsuzuki (2010)、Tsuzuki and Inoue (2010)

表 1: ハイブリッドモデルの特徴

	技術進歩率	価格調整速度
長期モデル	プラス	無限大
短期モデル	ゼロ	有限
ハイブリッドモデル	プラス	有限

ハイブリッドモデルは、非現実的な無限大やゼロといった値を排している。そこでは、技術進歩率がプラスであり、価格調整速度が有限である。長期モデルと短期モデルのそれぞれ現実的な特徴を引き継いでいる。

私は、このハイブリッドモデルに基づいて、技術進歩率と貨幣成長率が定常状態における物価上昇率や失業率にどのような影響を与えるかを分析した。その結果、貨幣量一定の経済では、技術進歩率が高ければ高いほど定常状態における失業率が高くなることが明らかになった。そのようにして発生する失業は、長期の「技術的失業」ということができる。

技術的失業は、貨幣成長によって解消することができる。ただし、その場合でも貨幣成長率が技術進歩率より低ければ、デフレーションを伴った長期的な失業、つまり長期的なデフレ不況が発生する。

## 貨幣発行益と信用創造

以上で見たように、私はハイブリッドモデルを用いて、「技術進歩率以上の率で貨幣量が増大し続けなければ慢性的なデフレ不況に陥る」という帰結を導いた。我々は適切な額の貨幣発行益を積極的に財源とし続けなければならず、そのような持続的な貨幣発行益の源泉は技術進歩にある。技術進歩が存在する限り貨幣発行益を使い続けられるし、使い続けなければならない。

そもそも近代以前の国家には、「貨幣発行益」と「税金」の2種類の財源があった。ところが、中央銀行が設立され、さらには中央銀行の国債直接引き受けと政府発行貨幣が法的にあるいは事実上禁止されることになった。その禁止によって、国家による貨幣発行益のあからさまな全面的活用は不可能となった。

近代以降の貨幣経済では、マネーサプライの大半は、中央銀行ではなく市中銀行が信用創造によって作り出している。したがって、貨幣発行益を享受しているのは、まず市中銀行であり、それから企業、家計へと不透明な形でその利益が流れていっている。中央銀行は、貨幣発行益を独占しておらず、マネーサプライを必ずしも自在にコントロールできる立場にはない。

## 近代からポスト近代へ

近代は、投資機会の豊富な時代であり、企業への貸し出しに伴う信用創造が盛んに成される時代である。金本位制度であれば、ハイパワードマネーの量は金の量によって制約され、したがってマネーサプライの量も制約される。そんな、「金の足かせ」<sup>6</sup>から解放されるだけで、貨幣成長の低迷に悩まされることは無くなる。

近代という時代そのものが、ソローモデルにおける移行期間に相当する。それは、つまり技術進歩率（ないし自然成長率）と同じ率で資本が増大することが適切であるような定常状態ではなく、その定常状態に至るまでの移行期間である。

その期間では、初期の資本ストックの水準が低ければ低いほど速く成長することができる。このような期間では、「金の足かせ」さえなければ高い率での成長が見込めるし、比較的投資需要も大きいので、貨幣成長の低迷に悩まされることはない。

日本では、金本位制度が完全に廃止された1930年代から高度経済成長が始まっていると見ることもできる<sup>7</sup>。それは太平洋戦争によって中断されたものの、戦後においてまた復活している。

それに対し、ケインズのいう「投資機会が貧しい富裕な社会」が到来した今のこの時代を「ポスト近代」と呼ぶことにしよう。それは、ソローモデルにおける定常状態に相当する時代であり、基本的には技術進歩率と同程度の経済成長率しか見込めない。

そのような時代では、生産設備への投資の機会がより貧しくなっており、信用創造が十分になされず、貨幣成長の低迷故の不況が引き起こされる傾向が生じてくる。ゼロ金利に至るまで、ハイパワードマネーを増大させても、それ以上にマネーサプライが増大しないような事態が発生してもおかしくはないのである。

---

<sup>6</sup>Eichengreen (1996)

<sup>7</sup>一般には1955年から高度経済成長が始まったと考えられている。

あるいは、信用創造によって増大した貨幣が、生産設備への投資にではなく、土地や株式へ投機的につぎ込まれ、バブルが引き起こされるとともに一時的に高い成長率が実現することもある。

実際、日本やアメリカの経済は、20年以上も前からだいたいバブルか不況のどちらかの状態にある。「ポスト近代」というこの時代は今のところ、「バブルと不況の時代」なのである。

中央銀行がよりバブルに警戒的だった日本では不況が長く続き、より不況に警戒的だったアメリカではバブルが長く続いた。いずれにせよ、バブルも不況も実需不足という同一の原因によって発生する。

## 今政府がなすべきこと

不況から脱却するには、マネーサプライの増大が必要である。マネーサプライが増大すれば、資産効果により消費需要が増大し、投資需要も増大する。そうすれば、信用創造がなされ、さらにマネーサプライが増大する。

ところが、政府抜きで、中央銀行と民間部門からなる経済システムを考えた場合、突然バブルが立ち現れるでもない限り、マネーサプライは増大しようがない。したがって、政府が主導してマネーファイナンスを実施し、マネーサプライを増大させなければならない。

不況から脱却するためには、マネーファイナンスの重要性を政府が認識し、国民に公言し理解を求め、実際に国債を積極的に発行し、また日銀に買い入れさせる必要がある。

ただし、今の貨幣レジームの下でそれを実施すると、諸々の問題が発生する。したがって、いずれは貨幣レジームそのものを変革していかなくてはならない。しかしながら、日本経済にそれを待っている余裕はなく、マネーファイナンスは今すぐにでも大々的に実施されなければならない。

## 4 国民本位の貨幣レジーム

### 金融緩和政策の危険性

現在可能なマネーファイナンスは、日銀の国債間接引き受けである。それはちょうど財政政策と金融政策とが合わさった形になっている。

金融政策によって一般に、市中銀行に多大な流動性が供給され、金利が引き下げられる。このような金融政策を含む日銀の国債間接引き受けによって、景気回復とともにバブルが引き起こされる可能性がある。

今の貨幣レジームの下では、日銀が発行した貨幣をまず手にするのは市中銀行であり、その後企業、そして家計である。したがって、家計が消費需要を増大させる前に、市中銀行から貸し出された貨幣が企業によって株式や土地に投機され、バブルが発生する可能性がある。そして、そのようなバブルは、市中銀行の信用創造によって、簡単に作り出されるのである。

2000年のITバブル崩壊後、FRBのグリーンズパン元議長は、政策金利を引き下げることで、アメリカ経済の景気回復を図ろうとした。その後、住宅価格の急激な上昇が起きたために、2004年に政策金利を引き上げたが、それでも長期金利は上昇せず、住宅価格は下落しなかった。

その際に、グリーンズパンが発した有名な言葉が”Conundrum”つまり「謎」である。謎の正体は、ゼロ金利政策のただ中であつた日本で資金調達し、アメリカの国債を購入する円キャリートレードにあつた。そのようなトレードのために長期金利が上昇せず、住宅バブルは膨らみ続けたのである。

このように、過度な金融緩和政策は自国や他国のバブルを引き起こす可能性を持っている。したがって、日銀の国債間接引き受けも金融緩和政策を含むが故にこの危険性を有するのである。現代が、「バブルと不況の時代」である限り、そのような危険は避け難い。この時代にあつては、不況からは脱却しにくいために過度な金融緩和政策を必要とするし、脱却に成功したと思つたときには既にバブルが引き起こされてしまう。

現在の貨幣レジームは理想的なものではない。それは、ポスト近代資本主義に適合しておらず、それがためにバブルや不況を引き起こしてしまう。

## 貨幣の流れの逆転

私の考える理想的な貨幣レジームは、多くの貨幣経済モデルで想定されているようなものである。すなわち、それは中央銀行が発行した貨幣が直接家計へと給付され、そのような形でしか貨幣が増大しないようなレジームである。

そこでは、中央銀行が発行した貨幣が市中銀行に直接渡ることがなく、また市中銀行は信用創造を禁じられているので、貨幣量を勝手に増大させることができない。それゆえに、中央銀行が完全にマネーサプライをコントロールできる。そして、マネーサプライは、目標となる物価上昇率を保つような形でコントロールされることになる。

したがって、この貨幣レジームは、

1. 貨幣発行益配当
2. 100%マネー経済
3. インフレーターゲティング

という三つのファクターから構成されることになる。

「貨幣発行益配当」とは、貨幣を発行することで得られる利益をそのまま国民に分配することを意味する。「100%マネー経済」<sup>8</sup> は、フィッシャーによって提案されており、そこでは、市中銀行は信用創造を行わず、中央銀行が発行した貨幣のみが流通する。「インフレーターゲティング」は、目標となる物価上昇率を定めることである。

中央銀行が発行した貨幣が「貨幣発行益配当」として直接家計へと給付されるこのようなレジームの下では、貨幣の流れはまるきり逆転する。すなわち、これまでのレジームにおける

中央銀行から市中銀行それから企業、家計へと向かう貨幣の流れ

に代わって、

中央銀行から家計、それから預金を通じて市中銀行、消費を通じて企業へと向かう貨幣の流れ

---

<sup>8</sup>Fisher (1935)

が生み出される。

このような流れの方向性の違いから、これまでのレジームと理想的な貨幣レジームをそれぞれ

- 銀行本位の貨幣レジーム
- 国民本位の貨幣レジーム

と名づけることができる。

「銀行」と「国民」は、それぞれのレジームにおいて、中央銀行が発行した貨幣を最初に手にする経済主体を表している。それらは同時に貨幣発行益の恩恵を最も確実に享受する経済主体でもある。

市中銀行と国民(家計)のどちらが、貨幣を先に手にしても、マクロ経済に及ぼす影響は、結局のところ変わらないとも考えられる。確かに、銀行や企業が完全に合理的な行動を取り、また全ての家計が全く同じに振る舞い、それらの間に資産や所得の格差が全くないならば、どの経済主体が貨幣を先に手にしようが、なんらの違いも発生しない。

しかしながら、平成バブルを見ても分かるように、実際には信用創造によって作り出された貨幣が過剰に企業に貸し付けられ、土地や株などにつぎ込まれ、それらの価格がファンダメンタルズを大幅に超えることもあり得る。市中銀行や企業が合理的な行動を常に取り続けるわけではない。

もちろん、家計も常に合理的なわけではなく、家計に直接貨幣を給付したところで、完全にバブルがなくなるわけではない。そうではあるが、家計は半ば貯蓄=投資主体であるとともに半ば消費主体でもある。給付された貨幣の全てを貯蓄や投資に回す富裕層もいるが、全てを消費に回す貧困層もいる。

もし、一人当たり月々3万円の給付がなされるとしよう。そのような3万円は貧困層にとっては消費に向けることのできる多大な恵みの雨となるが、富裕層にとっては資産運用に向けるためのあまりに微々たる資金源にしかない。それだけで、バブルが引き起こされるとは考えにくい。

別の言い方をすれば、銀行や富裕層などの一握りの経済主体に貨幣を集中させると、バブルが引き起こされやすくなるが、多くの貧困者を含む国民の間に広く薄く貨幣をばらまく分には、バブルの発生傾向はほとんど高まらず、それでいて消費需要を増大させられるのである。

## 貨幣発行益配当

貨幣発行益は、そもそもが国民に配当されるべきものである。前述したとおり、技術進歩がある限り貨幣量を増大し続けられるし、増大し続けなければならない。持続的な貨幣発行益の源泉は技術進歩である。少なくとも近代以降の経済では、常に技術が進歩し続けている。

持続的に例えば月3万円といった給付が可能なのは、我々の経済において絶えず技術進歩が起きているからである。今年、1台の自動車を作るのに4人の労働者が必要だとしても、生産設備の発展によって10年後には3人で済むようになっているかもしれない。これが技術進歩であり、経済発展の最も重要な原動力である。

経済が安定的に成長し続けるには、少なくとも技術進歩率と同じ率の貨幣量の増大が必要となる。年率3%の技術進歩が常に起きているのであれば、貨幣量の増大率も3%以上にしなければならない。もし、技術進歩が起きているにも関わらず、貨幣量を全く増大させなければデフレ不況に陥ってしまう。逆に言えば、技術が全く進歩していないにも関わらず、貨幣量だけが増大し続けられれば、景気が加熱し過ぎて、インフレーションが発生する。

貨幣発行益の源泉は、経済全体で起こっている技術進歩である。そして、技術力は、個人的な力であるとともに社会的な力でもある。すなわち、技術は現在を生きる個々人、研究者や技術者のたゆまぬ努力によって進歩するが、彼らの高度な研究開発は、先人達が残してくれた技術に関する知識の集積を基礎とする。さらには、日々生み出される技術そのものが、市場を通さずにつまり外部経済を通じて、別の技術革新を促しもする。

現在の研究者、技術者はその努力分の見返りを得ている。いや、それは十分とは言えず、一層の見返りが必要であるとも考えられる。だが、それを越えた分、先人達の遺産に相等する利益や技術革新のネットワーク外部性に相当する利益は、誰か特定の個人に帰属されるべきものではない。そのような利益は、国民全体で先人達に感謝しつつ分け合う他ないものである。

そうであるにも関わらず、これまで貨幣発行益を最も確実に享受してきたのは、銀行という特権的な集団である。確かに、市中銀行から企業へ資金が貸し付けられ、企業が財を生産し、その売り上げの一部は賃金や株式の配当の形で家計へ渡されていく。したがって、家計もまた多少のおこぼれに預かれるかもしれない。しかし、その配当のされ方は、不透明で不確実で不当なものと言わざるを得ない。

例えば、我々は住宅ローンとして、銀行から融資を受けることがある。それは本来ただで受け取ることのできる貨幣である。個人に融資する際にも、銀行は信用創造を行い貨幣を増大させる。貨幣の増大は、その分だけインフレーションの傾向を高め、国家が貨幣発行益を国民のために分配する余力を失わせる。

信用創造を禁止すれば、銀行が融資している分に相当する貨幣を国民はただで手にすることができる。我々は本来我々のものであるはずの金を受け取る代わりに、銀行から金を借りてあまつさえ利子まで払っている。我々はそろそろ、我々自身のあまりのお人良しぶりに自ら呆れる時が来ているのではないだろうか。

ここで明確に述べておくが、貨幣発行益を享受する権利は全ての国民が持っており、その公正な分配は国家の義務である。神のものは神のもとへ、国民のものは国民のもとへ納められるべきである。

## 100%マネー経済

100%マネー経済、つまり銀行による信用創造が禁止された経済では、法定準備率は100%であり、預金残高は準備預金の残高に等しくなる。また、ハイパワードマネーはマネーサプライに等しくなる。

そこでは、銀行は勝手に貨幣を創造し貸し出しに回すことはできない。それならばどうやって銀行は貸し出し業務を営めば良いのだろうか。

既に色々な案があって<sup>9</sup>、特に私はこだわりがないのだが、例えば「普通預金」と「定期預金」とを明確に分けて、前者は利子がつかず単なる金庫の役割しか果たさず、後者は企業への貸し出しに回され利子がつく代わりに必ずしも元本は保証されないという形にすれば良い。

基本的には、部分準備制度の下では預金の元本は保証されない。もちろん現在では、ペイオフ（預金保護）により、銀行が破綻しても1000万円まで預金が保護されるが、それは部分準備制度の欠陥を埋めるための弥縫策にしか過ぎない。

そもそも、現在の貨幣レジームが欠陥だらけの代物であり、部分準備制度の下では預金は全てリスク資産のはずなのだが、ペイオフによってなんとかリスクを取り除いているの

---

<sup>9</sup>例えば、Huber and Robertson (2000) は、市中銀行も他の金融機関同様に貸し出しのための資金を市場から調達すべきだと提言しているが、それでも構わない。

である。だが、ペイオフのように人が確実にリスクなしに不労所得を得るために国家が肩入れすること自体が、自由主義経済の原則に反している。

リスクを回避したければ低利子を感じなければならぬのが金融理論の原則である。リスクがなく流動性も確保されている「普通預金」が無利子であってもそれは奇妙なことではないのである。

次に、定期預金の元本が保証されないとするならば、普通預金ばかりになり定期預金が少なくなって、企業への貸し出しが不活発になるという懸念が抱かれるかもしれない。だが、このような定期預金に貨幣を預け入れるのは、株式や投資信託を購入するようなものであり、必ずしも国民によって忌避されるわけではないだろう。

いずれにしても、信用創造が禁止されるにも関わらず、貸し出し業務を担うのはこれまで通り市中銀行であり、その業務が新たに設立する公的機関に移されるわけではないという点が重要である。

## インフレーターゲティング

技術的なことを補足しておく、家計に貨幣を給付する主体は理論的には中央銀行なのだが、実際にそれを担うのは政府がふさわしい。その場合、中央銀行が国債直接引き受けを行い、その分だけ政府が全国民の預金口座に振り込むという形になる。

その際重要なのは、国債を買い入れる額を中央銀行の側が決めるということ、それからその額の貨幣を余すことなく政府が国民に給付することである。それから、中央銀行が買い入れ額を決定する際の目標を明確にするために、インフレーターゲティングを導入することである。

私の先のハイブリッドモデルを用いた分析によれば、有効需要不足による失業を解消できるような物価上昇率はゼロではなく数パーセントの高さを持つ。一般にも適切な物価上昇率は2%だと考えられている。そのような物価上昇率を目標として、中央銀行がマネーサプライの量を調整することは、マクロ経済の安定化に貢献する。

しかしながら、現在の貨幣レジームの下でのインフレーターゲティングの導入は、日銀擁護派が言うように少々無謀なところがある。私の考えによれば、今マネーサプライをコントロールできる立場にいるのは、日銀よりもむしろ政府だからである。

対して、上記のような理想的な貨幣レジームの下では、中央銀行が国債の買い入れ額を決定することによって、マネーサプライの量を完全にコントロールできるので、インフレターゲットの導入は理に適っている。

## ダグラス少佐の社会信用論

以上のような貨幣レジームの提案は、ケインズの『一般理論』でダグラス少佐と呼ばれている人物のものと似通っている。ダグラスは、『社会信用論』<sup>10</sup>の中で、生産のオートメーション化によって、労働が節約され失業者が増大していくと述べた。これは、私の言葉で言うと「技術的失業」に相当する。

オートメーション化による潜在生産の増大に応じて、消費が増大すれば不況も失業も発生することがない。だが、消費はそれほど増大せずに「過少消費」が発生し、必然的に不況に見舞われることになる。不況を防ぐためには、貨幣発行益を国民に配当し、消費を増大させなければならない。このようにダグラスは主張したのである<sup>11</sup>。

それは、「デフレ不況を防ぐためには、貨幣成長率を技術進歩率より高くしなければならず、そのような貨幣成長は貨幣発行益配当によって実現すべきである」という私の提案とほとんど重なっている。

ただ、ダグラスの重要な提案として他に、「信用の社会化」がある。つまり、これまで市中銀行が担ってきた企業への貸し出し業務を、市中銀行の代わりに「国家信用局」のような公的機関が独占的に担うべき、というのである。そのような変革によって完全に市中銀行は消滅することになる。

これは言わば、銀行に限定した社会主義的計画経済ということになる。だが、通常の企業を社会主義化することと同様に、この試みもまたうまくいかないだろう。与信行為は民間の銀行にとっても難しいが、公的機関にとってはなおさら困難だからである。その点について言っても、私は筋金入りのリバタリアンであり、自由主義的市場経済の賛同者である。

「信用の社会化」以外の彼の提案は、資本主義の諸々の問題を解決するための有効かつ現実的なものと私は考える。ケインズは、

---

<sup>10</sup>Douglas (1924)

<sup>11</sup>ダグラスのこのような主張は、日本では例えば関 (2010) によって紹介されている。

文明の未来はダグラスかマルクスかによって決定されるだろう。そして自分はマルクスは嫌いだ。

と書いたと言われている。私は、マルクスが嫌いではないが、文明の未来はマルクスではなくダグラスが握っていると信じている。

## 5 ベーシックインカム

### ベーシックインカムとは

貨幣発行益はベーシックインカムの有力な財源の一つとして考えられる。ここでは、まずベーシックインカムについて簡単に説明する。

ベーシックインカムは、収入の水準に拠らずに、全ての人に無条件に、最低限の生活費を一律に給付する制度である。また、世帯ではなく、個人を単位として給付されるという特徴をも持つ。

例えば、最低限の生活費を月5万円とするならば、5万円が毎月、国から給付されることになる。どんな富裕者でもどんな貧困者でも、無条件に一律に5万円受給できるのである。3人家族ならば、これだけで15万円の収入になる。

この制度は、まだほとんどの国でも採用されていないが、欧米では盛んに議論されてきており、日本でも2009年くらいから、研究者以外の一般の人々にも知られてようになってきた。

日本には、生活保護、失業給付、母子手当、年金などの社会保障が既に存在するが、ベーシックインカムがこれらの制度に取って代わるべきだという主張が増えてきている。

ベーシックインカムの利点としては、さしあたって、

- 貧困対策の包括化
- 制度の簡素化
- 景気の活性化

の3つが挙げられる。

## 貧困対策の包括化

貧困対策として現在中心的な役割を担っているのは生活保護である。しかし、生活保護は、救済に値する者と値しない者と選り分けなければならず、その選別はしばしば失敗する。それは、生活保護以下の所得しか得られないワーキングプアが野放しになっている現状を考えれば、一目瞭然だろう。

選別の行政コストは馬鹿にならないし、不正受給が度々指摘される<sup>12</sup>。働いて賃金を得ればそれだけ受給が減らされるので、労働意欲を抑制され、貧困から脱却しにくくなる。

生活保護の対象者は屈辱的な烙印を押されかねない。それゆえ、多くの人々が、生活保護を受給しなければならない境遇そのものをどん底と考えている。生活保護はセーフティネットの役割を果たしていないのである。生活保護があるから失業しても安心とは誰も思っていない。

生活保護の諸々の問題点は、それが選別的であることから生じている。それに対し、ベーシックインカムはアンチ選別的である。生活保護は「選別主義的社会保障」であり、ベーシックインカムは、それとは対照的に「普遍主義的社会保障」である。

ベーシックインカムでは、労働しているかどうか、病気であるかどうかを問わない。金持ちであるか貧乏であるかも関係ない。全国民があまねく受給するものだから、取りこぼしが無く、誰も屈辱を味わうことがない。また、労働しても受給額は減額されないので、労働意欲も損ねにくい。

ベーシックインカムは、貧困の理由を問うこともない。人は母子家庭や失業、老齢といった理由で貧困になる。このような理由の明確な貧困に対処するために、母子手当や失業手当が制度化されている。しかし、全ての人が受給の対象となるのであれば、そういった制度は不要となる。

## 制度の簡素化

ベーシックインカムを導入し、既存の諸々の社会保障制度を廃止することによって、社会保障に関する行政制度は、極端に簡素化される。社会保障に費やされる事務手続きや行

---

<sup>12</sup>不正受給は、実際にはごく小数だが過大な注目を浴びる。

政コストが大幅に削減される。しかし、ベーシックインカムはあくまでも貧困に対処するものであり、それ以上のものではない。社会保障は、

- 貧困者支援
- 障害者支援

の二つに分けて考えることができる<sup>13</sup>。

失業や母子家庭は、「貧困」を招くものとして考えられる。老齢や病気、寝たきり、身体障害は、貧困を招くばかりでなく、出費の増加やそれ自体の労苦も問題となるので、その部分については「障害（ハンディキャップ）」として分類するのが適当である。

ベーシックインカムは、貧困者支援の全てに取って代わることができるが、障害者支援の代わりにはならない。後者については、これまでどおりの制度が維持されなければならない。

ただし、老齢に対処する老齢年金（いわゆる年金）については、ベーシックインカムの問題とは別に見直しが必要である。それは、所得比例型になっているが故に、莫大な財政支出を必要とする。また平均的に貧乏な若年者から平均的に富裕な高齢者への多額の所得移転が発生している。

例えば、ベーシックインカムとは別に給付される月3万円ほどの一律老齢年金が現行制度に取って代わられるべきかもしれない。もっとも、現行制度は国民と政府との契約によって維持されており、その契約を反故にするような制度改革は許されないだろう。

## 景気の活性化

ベーシックインカムは、景気を活性化する効果を持つ。その制度の下では、全ての国民が月々5万円といった現金を受給する。だが、高所得者により多く課される税金がその財源であるならば、それは内実、富裕層から貧困層への所得移転となる。

一般に、貧困層は、富裕層よりも消費性向が高い。つまり所得のうちの消費に回す割合が高い。したがって、ベーシックインカムは、消費需要を増大させ、景気を活性化する効果を持つ。

<sup>13</sup>小沢（2002）は、社会保障を「現金給付」と「物的給付」とに分類しているが、それらはおよそ本稿での「貧困者支援」と「障害者支援」に対応している。

しかしながら、景気が加熱し過ぎれば、生産が需要に追いつかなくなり、インフレーションを招く危険性もある。ベーシックインカムに対する反対論は、主に「財源」と「副作用」にまつわるものである。「副作用」のうち最も重要なのは、インフレーションである。それについては後ほどまた論じる。

## 財源

給付額が一人月5万円ならば、全国民分の総額は年間で70兆円ほどになり、それだけの財源を確保する必要が生じる。財源として一般に考えられているのは税収である。

70兆円の増税は負担が重過ぎるから無理だろうと断念してはいけない。注目すべきなのは、単なる増税額ではなく、増税額と給付額の差し引きである。この差し引き額を全国民で平均すると、理屈の上ではゼロとなる。平均的には負担も受益も発生しないのである。

しかし、階層別に見れば、富裕層はマイナス（損）、貧困層はプラス（得）となる。中間層は、大雑把に言って、プラスマイナスゼロである。自分の納めた税金が給付となって、ブーメランよろしく自分に返ってくるだけである。

それならば、単純に富裕層から貧困層へ所得を再配分すれば良いだけで、こんな壮大で無駄なバラマキをする必要は無いのではないかとの疑義が呈されるかもしれない。しかしながら、単純な再分配の方がベーシックインカムよりも実質的なコストが掛るのである。

まず、一人あたり5万円の給付に必要な70兆円は実質的なコストではない。なぜなら、金は使ってもなくならないからである。私の使った金は、他の誰かの所有物となる。国が使った金も誰かの所有物になる。この世から消えてなくなるわけではない。

くだんの話は、全国民の納めた70兆円が全国民に戻ってくる、というだけのことである。70兆円はコストではないし、消えてなくなるわけでもない。繰り返しになるが、重要なのは増税と受益の差し引きで、各階層にどれだけの損や得が生まれるかである。

それから、単純な再分配の場合、選別のための行政コストが掛る。これは実質的なコストであり、前述したとおり、貧困者とそうでない者を選び分けるコストは馬鹿にならない。

そうはいても、ベーシックインカムの方も行政コストがゼロなわけではない。給付の際にどれだけ事務手続きなどに労力が掛かるかが問題となる。70兆円納めて、70兆円全額国民に戻ってくれば良い。だが、極端な話その内の10兆円程が事務手続きとして費や

され、役人の給与として吸い上げられて、60兆円しか戻ってこないというのでは、国民は烈火のごとく怒り出すだろう。

しかしながら、全国民の銀行口座に毎月振り込むようにすれば、ランニングコストはほとんど掛からない。70兆円はほとんど無事に帰ってくるのである。そのためには社会保障番号の導入が必要とされる。その場合、初期費用は掛るが、社会保障番号は納税番号と兼ねることで行政機構をむしろ効率化することだろう。

次に、富裕層が増税を忌避するので、結局実現しないのではないかとの悲観論が思い浮かぶ。だが、現在でも年金と福祉を合わせた社会保障給付費は60兆円程であり、70兆は決して突飛な数値ではない。そうはいつでも、富裕層の負担増は避けられない。

所得税や消費税の増税に抵抗があるというのであれば、例えば、国民のほとんどが支払っていない相続税をベーシックインカムの財源とすれば良い。相続税を財源としたベーシックインカムは、相続財産の再分配機能を果たす。そして、それは国民の階層が永遠に固定化されてしまうのを防ぎ、社会の活力を維持するのに役立つ。

あるいは、地球環境に負担を掛ける活動を抑制するための税金「環境税」や国民の共有財産であるはずの資源に対する税金「資源税」を財源とするということであれば、所得税や消費税よりも抵抗感は低くなるかもしれない。

## 副作用

ベーシックインカムの副作用として、

- 労働意欲の低下
- 過剰消費
- インフレーション

が考えられる。

ベーシックインカムが導入されたならば、その給付額である月5万円の収入で満足し、労働しなくなる人が出てくるかもしれない。あるいは、そのような人は極めて稀ではあるけれど、ベーシックインカムによる月5万円の収入にパート労働による10万円ほどの収入を加えることで満足する人が続出するかもしれない。

このような労働意欲の低下は、商品やサービスの供給の担い手が減ることを意味するのだから、総じて供給量の減少をもたらす。そして、需要量に対して供給量が過少であれば、インフレーションが発生する。

次に過剰消費について考える。ベーシックインカムによって、月5万円が全国民に配られれば、その分消費需要が増大する。税金を財源としたベーシックインカムは富裕層から貧困層への所得移転を意味する。一般に、貧困層は富裕層よりも消費性向（所得のうちの消費に回す割合）が高い。したがって、ベーシックインカムの額が高ければ高いほど、消費需要が増大し、景気が活性化する。しかし、それによって需要量が生産量を超過すれば、インフレーションが発生する。

つまり、ベーシックインカムの副作用はなべて、インフレーションとなって現れるのである。別の言い方をすれば、この制度の副作用の度合いは物価上昇率によって図ることができる。給付額が高ければ高いほど物価上昇率は高まる。給付額が7万円で、あるいは10万円でインフレーションになるかもしれない。その額を正確に算定することは難しい。

逆に言えば、給付額は過度のインフレーションにならない程度に抑えるべきであるし、そうしなければ、持続可能な経済システムとはならない。私が5万円と初めに言ったのは、その額であれば、恐らく過度のインフレーションにはならず、それでいて人々がこの国でギリギリながらも生存を確保できる可能性が高いからである。

## 6 貨幣レジームの変革とベーシックインカムの導入

### 固定BIと変動BI

それにしても、給付額が5万円とは少々しみつたれている。ベーシックインカムが最低限の生活を保障するものであるならば、もう少し高い給付額が必要とも考えられる。

給付額を高くした結果、過度のインフレーションが発生するのであれば元も子もないが、もし、5万円の給付で物価上昇率が低位に留まるならば、もう少し額を増やすことができる。その積み増し部分を貨幣発行益でまかなうと物価上昇率の調整を行いやすい。

貨幣発行益配当も多ければ多いほど、景気を活性化すると引き換えに、物価上昇率を高める。逆に言うと、ほどよい物価上昇率になるように、貨幣発行益配当の額を決定することは、低い失業率、高い消費水準、高い経済成長率を約束する。

既に述べたように、国民本位の貨幣レジームの下では、中央銀行がインフレーターゲティングの目標値に適合するように、国債の買い入れ額を決定する。そして、政府は責任を持ってその額の貨幣を国民に給付する。

物価上昇率が2%になるように、中央銀行が国債の買い入れ額を、年々増やしたり減らしたりすれば、景気は常に安定的となる。技術進歩率が3%で、目標となる物価上昇率が2%の場合、両者を足した5%の率で、貨幣量を増やしていくことになる。そして、それに相応した額の国債が買い入れられ、それに相応した額の貨幣が給付される。

しかしながら、現実経済においては、予期せぬ技術ショックが絶えず起きており、技術進歩率は常に変化する。またそれゆえに正確に技術進歩率を測ることは難しい。したがって、実際には、貨幣成長率、すなわち給付額のマネーサプライに対する割合を常に5%に固定しておけば良いというわけではない。

物価上昇率が2%になるように、給付額を増やしたり減らしたりするファインチューニング（微調整）が必要となる。ただ、ファインチューニングの結果を後から振り返れば長期トレンドとして5%前後の貨幣成長率になるかもしれない。

相続税などの税収を財源とした国民への給付部分を「固定BI」と呼ぶことにしよう。そして、貨幣発行益を財源とした給付部分を「変動BI」と呼ぶことにする。「変動BI」の給付額は、物価上昇率が2%になるように決定されるが、この給付額は経済情勢の変化に呼応して変動することになる。

また、たとえ貨幣成長率にそれほど変化がなかったとしても、時を経るごとに貨幣の絶対量が増大するわけだから、給付額もまた増大していくことになる。したがって、最低限の生活を保障する給付額がどのような額であれ、いずれはその額を超えることになる。

私の提案するベーシックインカムのプランは、このように固定BIと変動BIの二階建てとなる。固定BIは富裕層から貧困層への資産移転であり、変動BIは貨幣発行益の全国民への配当という形を取っている。さしあたっての給付額の目安は、それぞれ5万円と3万円としているが特に額にこだわりがあるわけではなく、特に後者の方は変動し、また増大していくのである。

## 持続可能なベーシックインカム

それでは、なぜ固定 BI だけではいけないのだろうか。固定 BI は、税収が財源になっているがために、急激な技術ショックや資源価格の高騰などの経済変動が起きたとしても、機動的に額を変えることができない。不況やインフレーションを防ぎ経済を安定化させる役割を担えない。

不況が発生したならば税収が減り、ベーシックインカムの既存の給付額を維持できなくなるかもしれない。また、インフレーションが発生したならば、給付額は維持できるものの、その額では生活できなくなるくらい物価が上昇するかもしれない。

したがって、最低限の生活が保障されているからマクロ経済は不安定でも構わない、ということにならず、ベーシックインカムを持続可能なものにするためにも、引き続き経済の安定化政策が必要とされるのである。そのために、変動 BI が必要なのである。

逆に変動 BI だけではなぜいけないのか。この場合、マクロ経済は安定的になるけれど、個人が受ける給付額の方が経済動向に左右されて不安定になる。すると、最低限の所得が保障されず、ベーシックインカムとしての役割を果たさなくなるかもしれない。

したがって、ベーシックインカムがその定義通り、最低限の所得保障の役割を果たし、なおかつそれが持続可能であるためには、固定 BI と変動 BI という 2 階建ての仕組みが必要なのである。

## 実現プロセス

貨幣レジームを変革する前に、まず成すべきことは、国債の間接引き受けでも良いので、マネーファイナンスによって、このデフレ不況から脱却することである。

その際、国債の増発を子供手当の財源とする。それから、それと同様に国債を財源とした「大人手当」を制度化する。そして、子供手当と大人手当を統合し、変動 BI とする。

変動 BI は、増税を必要としないので固定 BI よりも実現し易いだろう。したがって、まず変動 BI から実行に移すべきである。その後、社会保障の諸々の制度を廃止しつつ、税金を財源とした固定 BI を導入する。

変動 BI を増やし、デフレ不況からの脱却を果たし、それによって税収を増やしてから、既存の社会保障制度の整理や固定 BI の導入を行う。そのような実現プロセスが望ましい。

まず人々が、今よりも生活の余裕を持てるようになってから負担の話をしなければ、抵抗感を抑えることは難しいからである。

同時に、貨幣レジームの変革も実行に移していくが、これもある日突然に完全な姿になるという体のものではない。国債の直接引き受けを可能にするための財政法の改正は賛成多数であればすぐにでも可能かもしれない。だが、100%マネー経済に移行するためには法定準備率をいきなり100%にするのではなく、現行の1%程度から徐々に上げていく形を取らなければならない。

私が望ましく思う変革は、かつて共産主義者が起こしたような黙示録的な革命でもなく、現実的な問題に対しその場しのぎのパッチをあてることでもない。理想的なレジームをヴィジョンとして描き、そこへ向かって漸進的に諸制度を変えていくことである。

## 参考文献

- [1] 井上智洋 (2008a) 「技術的失業と Pigou 効果」、『早稲田政治経済学雑誌』372、pp.2-17。
- [2] 井上智洋 (2008b) 「技術進歩・有効需要不足・貨幣成長」、『早稲田経済学研究』68、pp.57-86。
- [3] 小沢修司 (2002) 『福祉社会と社会保障改革 ベーシック・インカム構想の新地平』、高菅出版。
- [4] 関曠野 (2010) 「ベーシック・インカムをめぐる本当に困難なこと」、『現代思想』38、8、pp.210-218。
- [5] Douglas, C. H. (1924) *Social Credit*, C. Palmer.
- [6] Eichengreen, Barry J. (1992) *Golden Fetters: The Gold Standard and the Great Depression, 1919-1939*, Oxford University Press.
- [7] Fisher, Irving (1935) *100% money*, The Works of Irving Fisher, edited by William J. Barber et al. , London : Pickering & Chatto.

- [8] Huber, Joseph and James Robertson (2000) *Creating New Money: A monetary reform for the information age*, New Economics Foundation.
- [9] Inoue, Tomohiro and Tsuzuki, Eiji (2010) "A New Keynesian Model with Technological Change," *Economics Letters*, Forthcoming.
- [10] Tsuzuki, Eiji and Tomohiro Inoue (2010) "The Policy Trade-Off in the Long Run: A New Keynesian Model with Technological Change and Money Growth," *Economic Modelling*, 27, 5, pp.943-950.